

## 労働者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
自動車・同附属品製造業	三菱自動車工業労働組合 水島支部 支部書記長 小橋 政次
	水菱プラスチック労働組合 執行委員長 浅沼 英樹

## 「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正についての意見要旨

労働者団体から「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

### 1、貴組合の名称等

○ 組 合 名

三菱自動車工業労働組合 水島支部

○ 意 見 発 表 者

役職 支部書記長

氏名 小橋 政次

### 2、本年の春闘結果及び賃金の動向

昨年から継続する新型コロナウイルス感染症の影響により経済そのものが鈍化しているなか、自動車産業においては、カーボンニュートラルの取り組みとしてEV（電動車）シフトが加速化し、産業構造が大きく変革している。また、世界的な半導体供給不足により、国内企業の稼働においては大きな影響を受けている状況にある。そのようななかでも社会、会社を支えるのは、社員・組合員であり、生産性三原則に基づく「成果の適正な配分」が士気を保つ原動力となり、力強い経済社会の継続に繋がるものと考えことから、全体の底上げ・格差是正を推し進めることが重要とした基本的な理念に基づき取り組みを進めてきた。結果、これまで賃金改善分が獲得できなかった企業でも改善がなされ、一時金についても水準を引き上げた企業があったことは一定の理解と成果があったものと受け止めている。

### 3、上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

#### <生産の状況>

2020年度の販売台数は、466万台（前年比7.6%減）となり、年度前半にコロナ禍の影響が大きく、2年連続のマイナスとなった。年度統計での500万台割れは15年度以来、5年ぶり。20年度の新車販売はコロナ禍のなかでスタートし、9月までの前半はマイナスが続いた。しかし、感染拡大防止に配慮した販売活動の定着や、各社の新モデル効果もあって後半の10月から3月までは6か月連続のプラスになった。それでも前半の落ち込みをカバーするには至らなかった。海外生産に目を向けると、EV（電動車）シフトの傾向が強まるなか、PHEVはもとより、ガソリン車においても要望が増え始めている状況にある。特に、アジア地域での増加が顕著であり、減少傾向にある北米や欧州に代わって日本メーカーにとって重要な海外生産地域となりつつある。また、自動車メーカー各社ともに、CASE・Maasを注視した技術開発や、省エネルギー化と排ガス規制など脱炭素に向けた対応もせまられている。

#### <業績の動向>

完成車メーカー10社の2020年通期業績は、新型コロナウイルスの影響で全世界での生産・販売が停止したこともあり8社で減収・増益となった。部品メーカー90社については、増益20社・減益70社となった。

#### <2021年度の見通し>

1～5月の販売累計209.9万台（前年比12.8%増）となった。2021年度通期予想は、新型コロナウイルスからの挽回生産に伴い増益が見込めるものの、半導体不足による生産減少によって先行きが不透明な状況にある。

### 4、その他特記事項（雇用の情勢等）

定期採用では2年連続で前年を下回った。製造-20.1%、部品-26.6%、正規労働者は2021年3月末で前年同期から-0.2%、非正規労働者は-0.5%となった。全従業員に占める非正規労働者の割合は20.2%。厚労省の「新規学卒者の職業紹介状況」による新規高卒者の県外送出率は岡山県で16.1%、広島では12.9%となっており、少子高齢化が進むなか貴重な労働力をどのように確保していくか労使で課題を認識しなければならない。今後も自動車産業が基幹的役割を果たすためには、今まで以上に広く産業の魅力を伝えていく必要がある。

### 5、上記最低賃金改正の必要性について

- ① 自動車・同附属品製造業の魅力を訴え、優秀な人材を確保する考え方は変わらないものの、魅力の中身は変化している現状を踏まえ、環境対応やDXなど従来の車造りだけではない部分も積極的に発信し、それに見合う最低賃金とする必要がある。
- ② 技術の伝承や優秀な人材確保のためには、幅広い年齢層の労働力をブラッシュアップしなければ持続的成長が困難となる。従って新規採用はもとより、高齢者の意欲の再生、若年層の帰属意識の高揚のために最低賃金の改定は必須であると考えます。
- ③ 小規模の部品企業が多く、近年の環境変化は繁閑差を生み、賃金水準にも大きな格差がある。その中

で淘汰されることを受け入れるのではなく、最低賃金の引き上げによって格差是正及び、生活の基礎作りと共に経済活動の活性化につながるものと考えことから最低賃金の取り組みは必要不可欠なものであると考える。

6、5の必要性ありの場合、改正に対する意見

改正にあたっては、会社（使用者）側と十分に協議を重ね、円満な解決により早期発効となるよう取り組む。

## 「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正についての意見要旨

労働者団体から「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

### 1、貴組合の名称等

○ 組 合 名

水菱プラスチック労働組合

○ 意 見 発 表 者

役職 執行委員長

氏名 浅沼 英樹

### 2、本年の春闘結果及び賃金の動向

2021年度の三菱自動車・三菱ふそうおよび各部門における春闘は、組合員のこれまでの不断の努力に報いることを最優先としつつ、社員・組合員の暮らしの安定・向上が敷いては腰折れしない力強い経済社会の構築に繋がることから、全体の底上げ・格差是正を推し進めていくことが重要とした基本的な考え方にに基づき、取り組みを進めた。その結果、賃金引上げについては、改善分を獲得した組合は昨年より減少したものの、約4割が自らが目指す賃金水準獲得に向け取り組みを進めたことは一定の成果・前進があった。年間一時金については、季別交渉となった組合は昨年より減少しており、取り巻く環境は厳しさはあるものの、昨年新型コロナウイルス感染症拡大の先行き不透明さから抜け出しつつあると感じられる。

### 3、上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

#### <生産の状況>

2020年の生産状況については、2月上旬を皮切りに世界中の工場が相次いで停止。国内においても、海外からの部品供給の停滞、国内外の販売台数の減少などの影響を受け、大規模な生産台数の減少・工場の稼働停止を余儀なくされるなど甚大な影響を受けた。

#### <業績の動向>

メーカーの2020年通期業績は、改めて言及するまでもなく、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経済活動に制限が掛かる中、生産台数の減少などにより大きく落ち込むこととなった。

#### <2021年度の見通し>

2021年度の見通しについても先行き不透明な状況にある。しかしながら、今後も基幹産業である自動車産業が健全に発展するには、これまで通り雇用の維持、拡大を進めながら、しっかりと自動車産業の魅力を伝えていくとともに技術、技能を継承していくことは不可欠である。

### 4、その他特記事項（雇用の情勢等）

昨年からの新型コロナウイルス感染拡大が自動車産業に与えた影響に加えて、今般の世界的な半導体不足に伴う情勢の悪化は組合員の不安を増大させている。また、先行き不透明な社会不安などから労働者は消費を抑えざるを得ず、生活困窮は深刻さを増し、経済は悪循環へと向かっている。その様な状況であるが故に、今後も一定程度の賃金改正を図りながら自動車産業の魅力を伝えていく必要があると考える。また、自動車産業を取り巻く環境は大きく変化しようとしている。変化に迅速かつ柔軟に対応するためには、人財確保は最優先で取り組むべきと考える。

### 5、上記最低賃金改正の必要性について

- ① 自動車・同附属部品製造業は岡山県における最大の産業であり、特に裾野が広く地域経済や賃金秩序に与える影響が大きいにも関わらず、最低賃金の水準が他産業と比較しても低位である。特に慢性的な人手不足に陥っている現状や、非正規労働者の増加などに鑑みると、初期賃金設定の重要度は昨今特に高くなっている。
- ② 同産業は今後の変革期に対応するためにも技術の伝承や優秀な人財確保は必須と考える。さらには基幹産業としての優位性を確立していく観点からも、最低賃金の改定は必須であると考えます。
- ③ 小規模の部品企業が多く、賃金水準に大きな格差があり、最低賃金の引き上げによって格差是正及び、生活の基礎作りのうえでも最低賃金の取り組みは必要不可欠なものであると考える。
- ④ 最低賃金近傍で働いている労働者の労働意欲を向上させ、自動車産業の活性化を図るためには、今後も最低賃金改正は公労使で十分議論し、歩を進めていく必要がある。

### 6、5の必要性ありの場合、改正に対する意見

改正にあたっては、会社（使用者）側と十分に協議を重ね、円満な解決により早期発効となるよう取り組みたい。

## 使用者側意見要旨提出者名簿

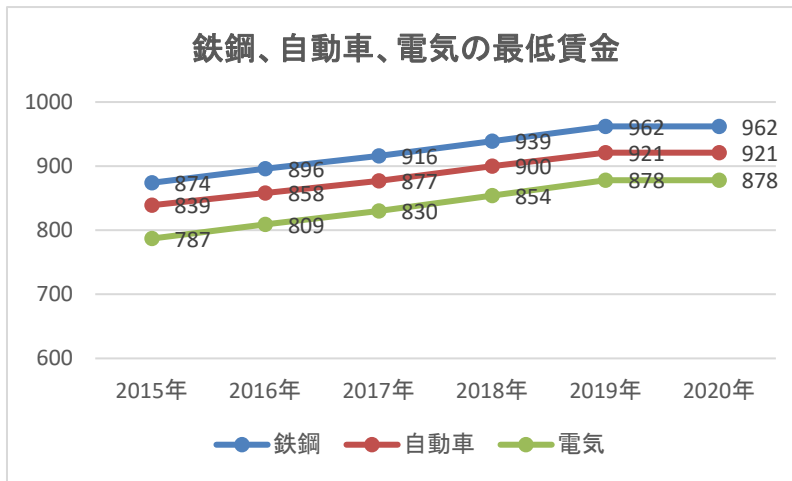
最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
自動車・同附属品製造業	井原精機(株) 執行役員 岡山口ボケアセンター(株) 代表取締役 向谷 隆

## 意見書

井原精機株式会社 執行役員  
岡山口ボケアセンター株式会社  
代表取締役 向谷 隆

部会名	自動車・同付属品製造業																																							
過年度最低賃金	平成30年度 900円 令和元年度 921円 令和2年度 921円																																							
業界の状況	<p>COVID-19の感染拡大による経済への影響は、1年半が経過する今の状況でも続いており、水島地区の自動車部品サプライヤーは令和2年度は大きな減産を強いられたが、政府の経済対策を利用しつつ雇用と生産の維持に努めてきた。</p> <div data-bbox="391 604 1452 1097"> <h3>MMC 水島製作所の生産状況</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>生産台数(千台)</th> <th>内軽四(千台)</th> <th>軽四比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年</td> <td>242</td> <td>173</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>309</td> <td>197</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>332</td> <td>217</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>253</td> <td>193</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>2021年(予想)</td> <td>277</td> <td>206</td> <td>74%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>三菱自動車水島製作所について、20年度は19年度に比較して△25%の減産となっており、本年度も20年度より10%アップの予想となっていて低調である。電子部品の欠品による生産の遅れや、海外サプライヤーのCOVID-19の感染拡大による生産停止などは織り込まれておらず、今後の生産動向については予断を許さない状況となっている。</p> <div data-bbox="406 1332 1244 1870"> <h3>ウイングバレイ12社の状況</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>売上高(億円)</th> <th>従業員数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年</td> <td>1,197</td> <td>4,323</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>1,336</td> <td>4,385</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>1,183</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>896</td> <td>4,021</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>ウイングバレイ12社の2020年の売上高は18年比で△33%であるが従業員数(非正規社員を含む)は△8%で雇用は持ちこたえている。各社取引先の多角化を図っているが、全世界的な景気の回復が見込めない限り、足腰の強い生産活動には移れない。20年度の各社の賃上げや賞与の支給実績は売り上げの急激な減少に伴い低水準になった。各社雇用を維持するために政府の雇用調整助成金などを活用しながら、人的な経営資源を維持してきた。厳しい経営環境下、定期昇給は維持するもののベースアップについては断念した。</p>	年	生産台数(千台)	内軽四(千台)	軽四比率	2017年	242	173	71%	2018年	309	197	64%	2019年	332	217	65%	2020年	253	193	76%	2021年(予想)	277	206	74%	年	売上高(億円)	従業員数(人)	2017年	1,197	4,323	2018年	1,336	4,385	2019年	1,183	4,243	2020年	896	4,021
年	生産台数(千台)	内軽四(千台)	軽四比率																																					
2017年	242	173	71%																																					
2018年	309	197	64%																																					
2019年	332	217	65%																																					
2020年	253	193	76%																																					
2021年(予想)	277	206	74%																																					
年	売上高(億円)	従業員数(人)																																						
2017年	1,197	4,323																																						
2018年	1,336	4,385																																						
2019年	1,183	4,243																																						
2020年	896	4,021																																						

最低賃金を含めた  
人件費上昇について



岡山県の最低賃金の推移を見ると、最高の鉄鋼業界と最低の電気業界の中間を自動車は推移している。

岡山県産業全体のことを考えると、固定された序列での最低賃金であると人的な流動性は生み出せない

いのではないかと考えられるので、専門部会間の調整も必要ではないか。またウィングバレイの従業員数に海外研修生は6%強を占めており、最低賃金による人件費の上昇は無視できるものではない。間接人員のテレワークについては定着しつつあり、労働時間を賃金の尺度とする考え方は大きく変わろうとしている。労使で協調する方向の優先順位は、広範な働き方改革であり、柔軟な労働協約によって副業を積極的に承認することや、次世代に繋げるジェンダーに対する新しい考え方を模索する時期が来ている。

#### 【2021年度の最低賃金について】

上記の状況であるので、各企業の経営状況が正常な経済循環に復帰するまでの間については、個々の会社の体力に応じた労務費政策に頼るべきであり、業界全体としての最低賃金の議論は、今年度は時期尚早である。